



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 立飛企業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 勝寿
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 村山 正道 TEL (042)536-1111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,961	(0.8)	3,917	(6.3)	4,136	(6.8)	1,898	(19.2)
18年3月期	6,906	(1.6)	3,685	(2.9)	3,874	(4.9)	2,349	(1.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	163 08		4.5	8.2	56.3
18年3月期	209 29		5.9	7.8	53.4

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 5百万円 平成18年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	49,329	42,604	86.1	3,640 47
18年3月期	51,817	41,794	80.7	3,735 87

(参考) 自己資本 平成19年3月期 42,458百万円 平成18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,163	1,894	621	7,416
18年3月期	2,697	288	563	9,313

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期		40 00	40 00	556	19.1	1.1
19年3月期		45 00	45 00	626	27.6	1.2
20年3月期 (予想)		40 00	40 00		17.6	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 35円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,539	(0.9)	2,008	(2.1)	2,281	(14.8)	1,394	(122.5)	119 55
通期	7,008	(0.7)	3,942	(0.7)	4,376	(5.8)	2,652	(39.7)	227 46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 14,004,705株 18年3月期 14,004,705株
 期末自己株式数 19年3月期 2,341,903株 18年3月期 2,824,764株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,553	(3.5)	3,806	(7.3)	4,078	(9.8)	2,408	(0.3)
18年3月期	6,333	(1.7)	3,546	(3.2)	3,715	(2.1)	2,416	(10.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	173 03	
18年3月期	171 60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	43,117	37,105	86.1	2,666 01
18年3月期	41,752	35,479	85.0	2,546 80

(参考) 自己資本 平成19年3月期 37,105百万円 平成18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,321	(1.0)	1,952	(2.1)	2,092	(2.9)	1,243	(2.8)	89 33
通期	6,600	(0.7)	3,831	(0.7)	4,062	(0.4)	2,403	(0.2)	172 71

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」は、平成12年度に工事が着手され、平成18年3月に整備工事が終了しました。清算業務につきましては、換地処分の公告が平成18年12月、清算金の交付・納付が平成19年2月に実施されました。

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇の懸念などありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用の改善等から個人消費も安定さが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、景気回復を背景に市況が活性化しておりますが、多摩地域におけるビル・倉庫の賃貸需要については依然伸び悩んでおります。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりました。

また、従来連結子会社であった運動施設経営関連事業を営む立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は立飛開発株式会社が連結から外れたことにより、同社が経営する運動施設経営関連事業売上高がなくなりましたが、同社が連結から外れたことにより同社に対する売上高を相殺消去しなくなったことや新規契約の寄与等により、前連結会計年度比0.8%増の6,961百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は運動施設経営関連事業の営業費用がなくなったことと減価償却費や建物修繕費が減少したこと等により、前連結会計年度比6.3%増の3,917百万円、経常利益は持分法投資利益がなくなりましたが保険金収入が増加したこと等により、前連結会計年度比6.8%増の4,136百万円、当期純利益は前連結会計年度にあった投資有価証券売却益や物件移転補償金がなくなったこと等により、前連結会計年度比19.2%減の1,898百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により企業価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとのテナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、立飛開発株式会社が連結から外れたことにより同社に対する売上高を相殺消去しなくなったことや建物の新規契約の寄与等により、前連結会計年度比8.5%増の6,512百万円、営業利益は減価償却費や建物修繕費が減少したこと等により、前連結会計年度比7.3%増の3,803百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、テナントの原状回復工事等の受託料売上高は増加しましたが、当社敷地内で行われていた一部テナントの工事が終了した影響等により自動販売機による飲料水・たばこの商品売上高は減少しました。

この結果、当関連事業の売上高は、上記増減等の要因もありましたが、不動産賃貸関連事業同様、立飛開発株式会社が連結から外れたことによる同影響等により、前連結会計年度比10.9%増の449百万円、営業利益は外注費が増加したこと等により、前連結会計年度比5.6%減の113百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善から引き続き設備投資の増加や個人消費の伸びが予想され、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。

このような状況下におきまして、当グループは、不動産賃貸業を基幹事業としておりますので、さらに資産の有効活用を図り業績の向上に努め企業価値を高めてまいります。

次期の連結見通しにつきましては、売上高7,008百万円（前期比0.7%増）、営業利益3,942百万円（前期比0.7%増）、経常利益4,376百万円（前期比5.8%増）、当期純利益2,652百万円（前期比39.7%増）を見込んでおります。

また、個別につきましては、売上高6,600百万円（前期比0.7%増）、営業利益3,831百万円（前期比0.7%増）、経常利益4,062百万円（前期比0.4%減）、当期純利益2,403百万円（前期比0.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し、16,914百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,477百万円減少しましたが、有価証券が3,200百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、32,414百万円となりました。これは、建物及び構築物が461百万円、投資有価証券が2,628百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、49,329百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.1%減少し、1,793百万円となりました。これは、未払金が189百万円、未払法人税等が518百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.1%増加し、4,930百万円となりました。これは、繰延税金負債が310百万円、長期預り保証金が555百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、6,724百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、42,604百万円となりました。これは、資本剰余金が567百万円減少しましたが、利益剰余金が1,412百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少し、当連結会計年度末には7,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,163百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,048百万円、減価償却費589百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額1,729百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,894百万円(前連結会計年度は288百万円の獲得)となりました。

これは、主に有価証券の売却・償還による収入6,000百万円と投資有価証券の取得による支出7,312百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は621百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	80.3%	80.9%	81.0%	80.7%	86.1%
時価ベースの自己資本比率	50.4%	90.8%	111.3%	115.6%	118.2%
債務償還年数	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	211.9倍	293.6倍	379.7倍	560.6倍	1,909.8倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額(その他の支出に含まれております)を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき年、普通配当10円に特別配当は提供資産返還30周年等を考慮し従来の30円から35円にし、合計45円とする予定でございます。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株につき40円(普通配当10円・特別配当30円)を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

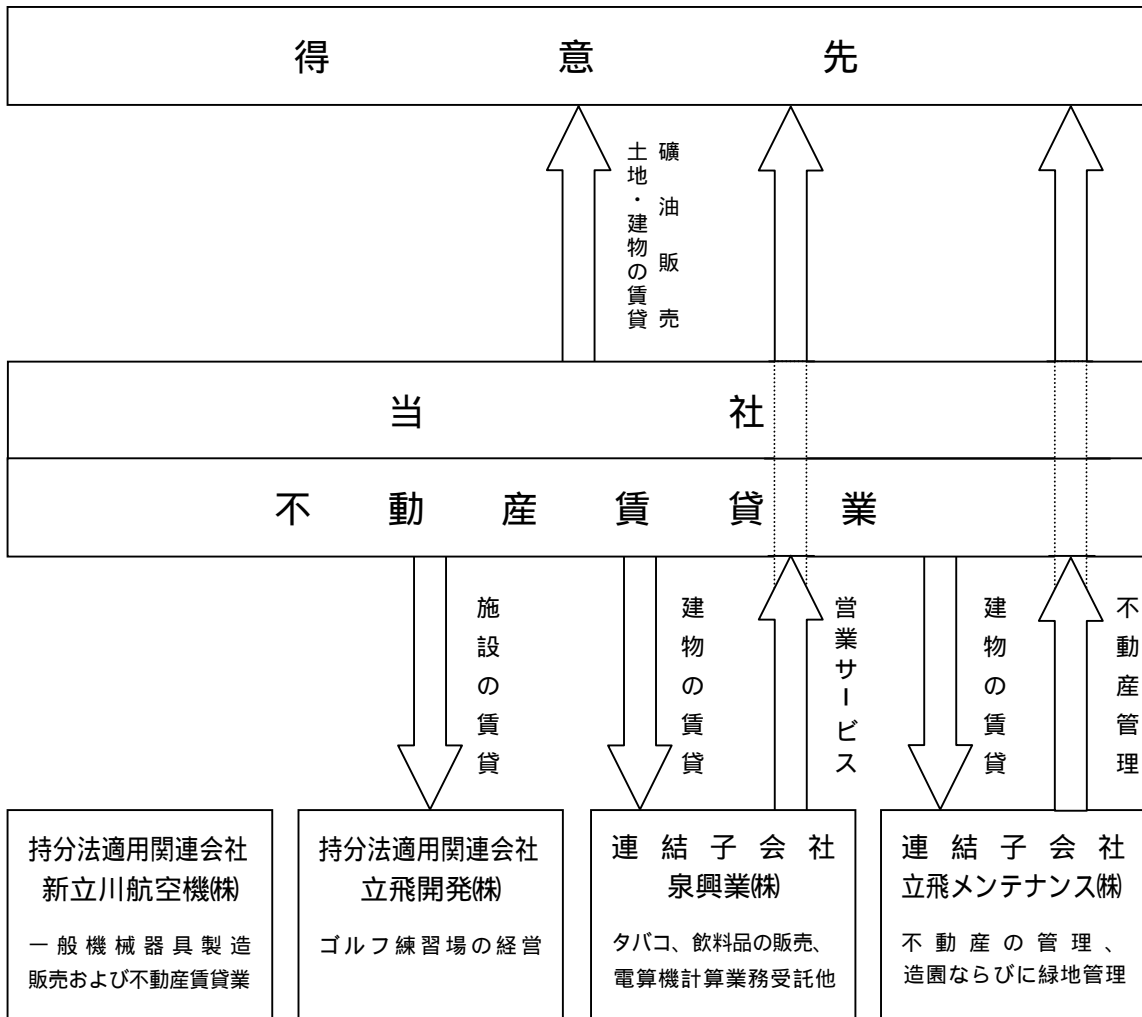
災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、前連結会計年度まで、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されておりましたが、当連結会計年度において、ゴルフ練習場の経営を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度より、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社の構成となり、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容としております。

企業集団についての事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループの経営の基本方針は、不動産賃貸業を基幹事業として資産の有効活用を図り企業価値を高め、株主の皆様をはじめ、地域社会の発展、環境に配慮した街づくりに貢献することでありま

す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様方に長期安定した利益還元を経営の重要課題の一つと考えておりますので、売上高、営業利益及び経常利益は、常に前期を上回る数値を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「土地区画整理事業」の工事終了に伴い当社構内に公道が開通したことは、当グループにとりまして企業価値を高める環境は整いつつあると考えておりますが、なお、地域経済、地域社会、地域環境等を考慮しつつ慎重に対応してまいります。

不動産賃貸業におきましては、オフィスビルなどの賃貸需要は都心で増加傾向にありますが、多摩地域におけるビル・倉庫の賃貸需要は借り手側の厳しい選別により引き続き伸び悩むものと予想されます。

不動産賃貸関連事業におきましては、老朽化した主要な既存建物等の建替え、社有地の有効活用の促進やテナントの入居率改善などを図るため、積極的な営業力の強化を課題としております。

その他の事業におきましては、自動販売機による飲料水・たばこ等の商品売上について、新しい販売機への入れ替えや、お客様のニーズにあった商品の提供に努め効率化を図ることを課題としております。

(4) 内部管理体制の整備・運用につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので開示を省略します。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		10,011		7,534		2,477
受取手形及び売掛金		23		44		20
有価証券		5,999		9,200		3,200
たな卸資産		8		8		0
繰延税金資産		145		93		51
その他		19		34		14
貸倒引当金		0		0		0
流動資産計		16,208	31.3	16,914	34.3	705
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1・5	7,848		7,386		461
機械装置及び運搬具	1	42		35		7
土地		546		546		0
その他	1	127		134		6
有形固定資産計		8,565	16.5	8,102	16.4	462
無形固定資産		2	0.0	1	0.0	0
投資その他の資産						
投資有価証券	2	22,484		19,855		2,628
繰延税金資産		1		1		0
長期性定期預金		4,350		4,350		
積立保険金		155		61		94
その他		92		84		8
貸倒引当金		42		42		
投資その他の資産計		27,041	52.2	24,310	49.3	2,730
固定資産計		35,608	68.7	32,414	65.7	3,194
資産合計		51,817	100.0	49,329	100.0	2,488

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	3	67		63		3
未払金		279		90		189
未払法人税等		1,360		841		518
賞与引当金		73		64		9
前受金		498		549		50
その他	3	115		184		68
流動負債計		2,396	4.6	1,793	3.6	602
固定負債						
繰延税金負債		791		1,101		310
退職給付引当金		260		247		12
役員退職慰労引当金		186		194		7
長期預り保証金		2,831		3,386		555
固定負債計		4,070	7.9	4,930	10.0	860
負債合計		6,466	12.5	6,724	13.6	258
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,556	6.8			
(資本の部)						
資本金		1,273	2.5			
資本剰余金		1,158	2.2			
利益剰余金		38,185	73.7			
その他有価証券評価差額金		1,559	3.0			
自己株式	4	382	0.7			
資本合計		41,794	80.7			
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,817	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
資本金				1,273		
資本剰余金				591		
利益剰余金				39,598		
自己株式				377		
株主資本合計				41,086	83.3	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				1,371		
評価・換算差額等合計				1,371	2.8	
少数株主持分				146	0.3	
純資産合計				42,604	86.4	
負債・純資産合計				49,329	100.0	

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		比較増減 金額 (百万円)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売 上 高	1		6,906	100.0		6,961	100.0	55	
売 上 原 価			2,777	40.2		2,603	37.4	174	
売 上 総 利 益			4,128	59.8		4,358	62.6	229	
販売費及び一般管理費			442	6.4		441	6.3	1	
営 業 利 益			3,685	53.4		3,917	56.3	231	
営 業 外 収 益	1								
受 取 利 息			62			90			
受 取 配 当 金			60			46			
持分法による投資利益			33						
保 険 金 収 入			6			83			
そ の 他			25	189	2.7	5	225	3.2	36
営 業 外 費 用		2							
支 払 利 息				0			0		
持分法による投資損失							5		
そ の 他				0	0	0.0	0	6	0.1
経 常 利 益			3,874	56.1		4,136	59.4	261	
特 別 利 益	2								
貸倒引当金戻入額			0						
物件移転補償金			204						
投資有価証券売却益		750	955	13.8				955	
特 別 損 失	2								
固定資産除却損			40			36			
持分変動損失			40	0.6	50	87	1.3	46	
税金等調整前当期純利益			4,788	69.3		4,048	58.1	740	
法人税、住民税及び事業税		2,160			1,678				
法 人 税 等 調 整 額		138	2,299	33.3	455	2,133	30.6	166	
少 数 株 主 利 益			139	2.0		16	0.2	123	
当 期 純 利 益			2,349	34.0		1,898	27.3	450	

(3) 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			416
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		742	742
資本剰余金期末残高			1,158
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			36,280
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,349	2,349
利益剰余金減少高			
配 当 金		409	
役 員 賞 与		35	444
利益剰余金期末残高			38,185

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,273	1,158	38,185	382	40,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			457		457
役員賞与(注)			28		28
当期純利益			1,898		1,898
自己株式の取得				9	9
連結除外に伴う変動額		567		15	551
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		567	1,412	5	851
平成19年3月31日残高(百万円)	1,273	591	39,598	377	41,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,559	1,559	3,556	45,351
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				457
役員賞与(注)				28
当期純利益				1,898
自己株式の取得				9
連結除外に伴う変動額				551
株主資本以外の項目の期連結会計年度中の変動額(純額)	188	188	3,409	3,597
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	188	188	3,409	2,746
平成19年3月31日残高(百万円)	1,371	1,371	146	42,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,788	4,048	740
減価償却費		622	589	32
引当金の増減額(減少:)		1	5	6
受取利息及び受取配当金		123	136	13
支払利息		0	0	0
持分法による投資利益		33		33
持分法による投資損失			5	5
有形固定資産除却損		40	36	4
保険金収入		6	83	77
役員賞与		35	28	7
その他の営業外収益		25	5	20
その他の営業外費用		0	0	0
物件移転補償金		204		204
投資有価証券売却益		750		750
持分変動損失			50	50
売上債権の減少額		30	8	22
たな卸資産の増減額(増加:)		0	0	0
仕入債務の増減額(減少:)		73	36	109
未収及び未払消費税等の増減額(減少:)		36	43	80
小 計		4,341	4,489	147
利息及び配当金の受取額		212	234	22
法人税等の支払額		1,749	1,729	20
預り保証金の預りによる収入		179	100	79
預り保証金の返済による支出		329	77	252
積立保険金の減少による収入		7	89	81
積立保険金の増加による支出		13	13	0
役員退職慰労金の支出		47		47
物件移転補償金の収入		204		204
その他の収入		14	95	80
その他の支出		122	25	97
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,697	3,163	465
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得による支出		1,561	667	894
その他の短期投資の売却による収入		1,199	744	455
有価証券の売却・償還による収入		9,400	6,000	3,400
有形固定資産の取得による支出		192	266	74
無形固定資産の取得による支出		0		0
投資有価証券の取得による支出		8,920	7,312	1,608
投資有価証券の売却による収入		1,504		1,504
貸付による支出		4	0	3
貸付金の回収による収入		14	8	5
長期性預金の預入れによる支出		1,150	400	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		288	1,894	2,183
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			10	10
長期借入金の返済による支出			50	50
自己株式の取得による支出		11	9	1
配当金の支払額		409	457	48
少数株主への配当金の支払額		142	93	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		563	621	57
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
・現金及び現金同等物の増加額		2,423	647	1,775
・現金及び現金同等物の期首残高		6,890	9,313	2,423
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			2,545	2,545
・現金及び現金同等物の期末残高		9,313	7,416	1,897

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 新立川航空機(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)</p> <p>従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 先入先出法による低価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はありません。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,458百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「物件移転補償金の収入」(72百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 15,147百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,449百万円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,475百万円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,397百万円
3	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 24百万円 その他 56百万円
4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,824千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式14,004千株であります。	4
5 収用等の代替資産についての圧縮額 建物及び構築物 167百万円	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 101百万円 従業員給料手当 99百万円 賞与引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 30百万円 保険料 13百万円 納付金手数料 47百万円 租税公課 40百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 131百万円 従業員給料手当 95百万円 賞与引当金繰入額 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 福利厚生費 22百万円 保険料 11百万円 納付金手数料 48百万円 租税公課 40百万円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 工具器具備品 0百万円 建物及び構築物撤去費 32百万円 計 40百万円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 4百万円 建物及び構築物撤去費 13百万円 計 36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,764	2,013	484,874	2,341,903

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,013株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書類関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,011百万円	現金及び預金勘定	7,534百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	698百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	118百万円
現金及び現金同等物	9,313百万円	現金及び現金同等物	7,416百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経営 関連事業 (百万円)	その 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,999	501	405	6,906		6,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	1	264	573	(573)	
計	6,306	502	669	7,479	(573)	6,906
営業費用	2,761	483	549	3,794	(573)	3,220
営業利益	3,545	19	120	3,685	0	3,685
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,821	1,236	615	13,673	38,143	51,817
減価償却費	618	1	1	622		622
資本的支出	206	3	2	212		212

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,915百万円であります。

その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経営 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,512		449	6,961		6,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16		222	238	(238)	
計	6,528		671	7,199	(238)	6,961
営業費用	2,724		558	3,282	(238)	3,044
営業利益	3,803		113	3,916	0	3,917
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,731		438	9,169	40,159	49,329
減価償却費	587		1	589		589
資本的支出	158		0	159		159

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,375百万円であります。

その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

4 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用会社になったため、当連結会計年度より除外しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸関連事業の外部顧客に対する売上高が293百万円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少、運動施設経営関連事業の売上高が518百万円(うち、外部顧客に対する売上高は517百万円)減少、その他の事業の外部顧客に対する売上高が44百万円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少しております。営業費用は、運動施設経営関連事業が486百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>27百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u> </u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;"><u>174百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>996百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>644百万円</u></td></tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	30百万円	未払事業税否認額	111百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	105百万円	役員退職慰労引当金否認額	75百万円	その他	<u>27百万円</u>	繰延税金資産小計	351百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	351百万円	その他有価証券評価差額金	822百万円	関係会社の留保利益	<u>174百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>996百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>644百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	145百万円	固定資産	繰延税金資産	1百万円	固定負債	繰延税金負債	791百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>28百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u> </u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;"><u>623百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,305百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,006百万円</u></td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	26百万円	未払事業税否認額	63百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	100百万円	役員退職慰労引当金否認額	79百万円	その他	<u>28百万円</u>	繰延税金資産小計	299百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	299百万円	その他有価証券評価差額金	681百万円	関係会社の留保利益	<u>623百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,305百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,006百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	93百万円	固定資産	繰延税金資産	1百万円	固定負債	繰延税金負債	1,101百万円
賞与引当金損金不算入額	30百万円																																																																		
未払事業税否認額	111百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	105百万円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	75百万円																																																																		
その他	<u>27百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	351百万円																																																																		
評価性引当額	<u> </u>																																																																		
繰延税金資産合計	351百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	822百万円																																																																		
関係会社の留保利益	<u>174百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>996百万円</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>644百万円</u>																																																																		
流動資産	繰延税金資産	145百万円																																																																	
固定資産	繰延税金資産	1百万円																																																																	
固定負債	繰延税金負債	791百万円																																																																	
賞与引当金損金不算入額	26百万円																																																																		
未払事業税否認額	63百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	100百万円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	79百万円																																																																		
その他	<u>28百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	299百万円																																																																		
評価性引当額	<u> </u>																																																																		
繰延税金資産合計	299百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	681百万円																																																																		
関係会社の留保利益	<u>623百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>1,305百万円</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>1,006百万円</u>																																																																		
流動資産	繰延税金資産	93百万円																																																																	
固定資産	繰延税金資産	1百万円																																																																	
固定負債	繰延税金負債	1,101百万円																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資利益	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	持分変動損益	3.7%	関係会社の留保利益	3.6%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	持分変動損益	0.5%	関係会社の留保利益	11.1%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>																														
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
持分法による投資利益	0.3%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	0.1%																																																																		
持分変動損益	3.7%																																																																		
関係会社の留保利益	3.6%																																																																		
その他	<u>0.1%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
持分法による投資損失	0.1%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	0.1%																																																																		
持分変動損益	0.5%																																																																		
関係会社の留保利益	11.1%																																																																		
その他	<u>0.1%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>																																																																		

有価証券関係

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,600	2,604	4
小計	2,600	2,604	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	14,698	14,626	72
小計	14,698	14,626	72
合計	17,299	17,231	67

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,317	3,337	2,020
小計	1,317	3,337	2,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172	172	0
小計	172	172	0
合計	1,490	3,510	2,020

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,999	11,299		
小計	5,999	11,299		
その他有価証券				
合計	5,999	11,299		

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等	6,098	6,106	8
小計	6,098	6,106	8
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	12,198	12,174	24
小計	12,198	12,174	24
合計	18,297	18,281	16

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	923	2,658	1,735
小計	923	2,658	1,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	761	702	59
小計	761	702	59
合計	1,685	3,360	1,675

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	9,200	9,097		
小計	9,200	9,097		
その他有価証券				
合計	9,200	9,097		

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	522百万円	年金資産	261百万円	未積立退職給付債務	260百万円	退職給付引当金	260百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	523百万円	年金資産	275百万円	未積立退職給付債務	247百万円	退職給付引当金	247百万円
退職給付債務	522百万円																
年金資産	261百万円																
未積立退職給付債務	260百万円																
退職給付引当金	260百万円																
退職給付債務	523百万円																
年金資産	275百万円																
未積立退職給付債務	247百万円																
退職給付引当金	247百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	1百万円	退職給付費用	1百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	29百万円	退職給付費用	29百万円								
勤務費用	1百万円																
退職給付費用	1百万円																
勤務費用	29百万円																
退職給付費用	29百万円																

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	3,735円87銭	3,640円47銭
1 株当たり当期純利益	209円29銭	163円08銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,349百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,321百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 28百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,092,189株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,898百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,898百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,643,551株</p>

重要な後発事象

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																
<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度一株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員を選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">転換前所有 普通株式数</th> <th style="text-align: center;">転換株式数</th> <th style="text-align: center;">転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">230,000株</td> <td style="text-align: center;">138,000株</td> <td style="text-align: center;">92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td style="text-align: center;">115,000株</td> <td style="text-align: center;">54,000株</td> <td style="text-align: center;">61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却する。</p>	会 社 名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株	
会 社 名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数														
当社	230,000株	138,000株	92,000株														
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株														
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株														

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		7,330		7,304		25
売掛金	2	13		14		0
有価証券		5,999		9,200		3,200
たな卸資産		0		0		0
繰延税金資産		87		82		4
その他	2	26		48		21
流動資産計		13,458	32.2	16,650	38.6	3,191
固定資産						
有形固定資産						
建物	1	7,066		6,654		411
構築物	1・5	776		731		45
工具器具備品	1	125		134		8
土地		546		546		0
その他	1	36		33		3
有形固定資産計		8,552	20.5	8,099	18.8	452
無形固定資産		1	0.0	1	0.0	
投資その他の資産						
投資有価証券		14,676		12,158		2,518
関係会社株式		930		1,716		785
関係会社長期貸付金	2			40		40
従業員長期貸付金		30		22		7
長期性定期預金		3,950		4,350		400
積立保険金		135		61		74
その他		60		59		0
貸倒引当金		42		42		
投資その他の資産計		19,740	47.3	18,365	42.6	1,374
固定資産計		28,294	67.8	26,466	61.4	1,827
資産合計		41,752	100.0	43,117	100.0	1,364

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		51		28		23
買掛金		1		1		0
未払金	2	263		87		176
未払法人税等		866		814		52
未払消費税等		21		65		43
前受金	2	520		550		30
賞与引当金		47		45		1
設備支払手形		54		76		21
その他	2	20		26		5
流動負債計		1,848	4.4	1,695	3.9	152
固定負債						
繰延税金負債		605		478		127
退職給付引当金		255		242		12
役員退職慰労引当金		186		194		7
長期預り保証金	2	3,376		3,399		23
固定負債計		4,424	10.6	4,315	10.0	109
負債合計		6,273	15.0	6,011	13.9	261
(資本の部)						
資本金	3	1,273	3.1			
資本剰余金						
資本準備金		163				
資本剰余金計		163	0.4			
利益剰余金						
利益準備金		159				
任意積立金		29,600				
当期末処分利益		3,310				
利益剰余金計		33,070	79.2			
その他有価証券評価差額金		1,181	2.8			
自己株式	4	208	0.5			
資本合計		35,479	85.0			
負債・資本合計		41,752	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
資本金				1,273		
資本剰余金				163		
利益剰余金				34,893		
自己株式				218		
株主資本合計				36,112	83.8	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				993		
評価・換算差額等合計				993	2.3	
純資産合計				37,105	86.1	
負債・純資産合計				43,117	100.0	

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
土地建物賃貸収益	1		6,333	100.0		6,553	100.0	219
土地建物賃貸費用			2,347	37.1		2,295	35.0	51
売上総利益			3,986	62.9		4,257	65.0	271
販売費及び一般管理費	2		439	6.9		450	6.9	11
営業利益			3,546	56.0		3,806	58.1	259
営業外収益								
受取利息		15			25			
有価証券利息		45			63			
受取配当金	1	99			94			
保険金収入		5			82			
雑収入		3	169	2.7	5	272	4.1	102
営業外費用								
預り保証金利息		0			0			
雑支出		0	0	0.0	0	0	0.0	0
経常利益			3,715	58.7		4,078	62.2	363
特別利益								
物件移転補償金		189						
関係会社株式売却益		196	385	6.1				385
特別損失								
固定資産除却損	3	40	40	0.7	36	36	0.5	4
税引前当期純利益			4,060	64.1		4,042	61.7	18
法人税、住民税及び事業税		1,637			1,627			
法人税等調整額		6	1,643	25.9	6	1,633	24.9	10
当期純利益			2,416	38.2		2,408	36.8	8
前期繰越利益			894					
当期未処分利益			3,310					

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)
当期未処分利益		3,310
利益処分数額		
株主配当金		556
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28 (3)
別途積立金		1,500
計		2,084
次期繰越利益		1,226

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,273	163	159	29,600	3,310	208	34,298
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					556		556
役員賞与(注)					28		28
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500		
当期純利益					2,408		2,408
自己株式の取得						9	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				1,500	323	9	1,813
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,273	163	159	31,100	3,634	218	36,112

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,181	35,479
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		556
役員賞与(注)		28
別途積立金の積立(注)		
当期純利益		2,408
自己株式の取得		9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	187	187
事業年度中の変動額合計 (百万円)	187	1,626
平成19年3月31日残高 (百万円)	993	37,105

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 仕入先出法による低価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	有形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,105百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 15,103百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 15,425百万円
2	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 1百万円		売掛金 1百万円
	未収入金 8百万円		未収入金 19百万円
	未払金 1百万円		関係会社長期貸付金 40百万円
	前受金 25百万円		未払金 1百万円
	長期預り保証金 545百万円		前受金 25百万円
			預り金 5百万円
			長期預り保証金 540百万円
3	授權株式数ならびに発行済株式数 授權株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式数 普通株式 14,004,705株	3	
4	自己株式の保有数 普通株式 84,548株	4	
5	収用等の代替資産についての圧縮額 構築物 167百万円	5	
(配当制限)			
有価証券の時価評価により、純資産額が1,181百万円増加しております。			
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益 308百万円 受取配当金 38百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 91百万円 従業員給料手当 99百万円 賞与引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 28百万円 納付金手数料 58百万円 租税公課 40百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円 構築物 7百万円 <u>建物構築物撤去費 32百万円</u> 計 40百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益 310百万円 受取配当金 48百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 131百万円 従業員給料手当 95百万円 賞与引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 福利厚生費 22百万円 納付金手数料 60百万円 租税公課 40百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 6百万円 構築物 11百万円 工具器具備品 4百万円 その他 0百万円 <u>建物構築物撤去費 13百万円</u> 計 36百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,548	2,013		86,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,013株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

有価証券関係

前事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	132	5,633	5,500

当事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	6,715	5,825

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 19百万円 未払事業税否認額 65百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 103百万円 役員退職慰労引当金否認額 75百万円 その他 27百万円 繰延税金資産小計 292百万円 評価性引当額 繰延税金資産合計 292百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 810百万円 繰延税金負債合計 810百万円 繰延税金負債の純額 518百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳。 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 18百万円 未払事業税否認額 61百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 98百万円 役員退職慰労引当金否認額 79百万円 その他 27百万円 繰延税金資産小計 285百万円 評価性引当額 繰延税金資産合計 285百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 681百万円 繰延税金負債合計 681百万円 繰延税金負債の純額 395百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

1 株当たり情報

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,546円80銭	2,666円01銭
1 株当たり当期純利益	171円60銭	173円03銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,416百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,388百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 28百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,921,387株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,408百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,408百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,919,096株</p>

重要な後発事象

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																
<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度一株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員を選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p>																	
<p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">転換前所有 普通株式数</th> <th style="text-align: center;">転換株式数</th> <th style="text-align: center;">転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">230,000株</td> <td style="text-align: center;">138,000株</td> <td style="text-align: center;">92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td style="text-align: center;">115,000株</td> <td style="text-align: center;">54,000株</td> <td style="text-align: center;">61,000株</td> </tr> </tbody> </table>		会 社 名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株
会 社 名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数														
当社	230,000株	138,000株	92,000株														
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株														
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株														
<p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却する。</p>																	

6. その他

役員の変動(平成19年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役

荒井 明夫(現 当社理事・不動産部部長待遇)

(2) 退任予定取締役

専務取締役

川本 長功(常勤顧問予定)

(3) 新任監査役候補者

監査役(非常勤)

吉田 豊(現 石川島播磨重工業株式会社 理事・再開発プロジェクト室長)

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)

平賀 啓義(現 石川島播磨重工業株式会社 常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 吉田 豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。